

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 8 月 5 日

評価対象事業	学び - 9	小学校教育振興助成事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学務課		評価者 学務課長 小林 瑞幸
一般	会計	款 55 項 10 目 10	
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	経済的理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援学級に就学している児童の保護者	意図	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る
効果	保護者が安心して児童を就学させることができ、教育の機会均等が図られる 経済的負担を感じている家庭に対して適切な補助を行うことにより、学校生活の安定や教育格差の縮小に繋がる		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	広報・啓発等 各申請受付 審査・名簿作成 扶助費支給 補助金申請	広報・啓発等 各申請受付 審査・名簿作成 扶助費支給 補助金申請	広報・啓発等 各申請受付 審査・名簿作成 扶助費支給 補助金申請
予算額（千円）	98,918	41,005	
国県支出金	3,797	1,352	
地方債			
その他			
一般財源	95,121	39,653	0
当初人員配置数	1.3	1.1	0.0
人件費（千円）	8,236	7,507	0
事業実績	広報・啓発等 各申請受付 審査・名簿作成 扶助費支給 補助金申請		
決算額（千円）	66,690		
国県支出金	1,678		
地方債			
その他			
一般財源	65,012	0	0
人員配置実績数	1.3	0.0	0.0
人件費（千円）	8,007	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	就学援助認定者率（小学生）	%	10.9	⇒	10.2		
	実績につながる活動	就学時健診や学校を通じて、全児童の保護者に申請書を送付した				53,628		
活2	指標名	特別支援教育就学奨励費支給率（小学生）	%	56.1	⇒	48.7		
	実績につながる活動	学校を通じて、全対象児童の保護者に申請書を送付した				3,215		
活3	指標名	就学援助の電子媒体による申請率	%	55.6	↗	64.8		
	実績につながる活動	e-kanagawa電子申請を活用し、保護者の利便性向上に努めた。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	最低賃金の上昇等に伴い、世帯の所得が増加し、就学援助の認定基準となる生活保護相当額を超過する世帯の割合が増加している。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	就学に関して経済的負担を感じている保護者に対して、申請漏れがないよう丁寧な周知と申請の利便性向上に努めることで、適切な助成を実施できている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	準要保護児童生徒援助費制度の認定者に対する当初認定者の割合	%	90.6	↗	94.8			1 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	学校給食費や高校授業料の無償化等、教育に関する費用に対する国県の公的扶助制度が拡充したことにより、保護者の関心が増加し、結果に影響を及ぼした可能性がある。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	制度が正しく対象者に周知され、必要な世帯に満額の支給が行えている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	就学援助の認定率は近年減少傾向が続いているが、当初認定率は高い割合を保持しており、的確に必要な対象者に助成が行き届いている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		解決	学校給食費の無償化に伴う制度の見直しが求められたが、全額を給食費事業において対応するとともに、基準額の激変緩和措置を講じる等、適切に整理を完了した。また、支給や申請を学校を経由しない方法に改めた。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし	
	総評	小学校への就学が困難な保護者に就学援助費を支給することで、経済的な負担の軽減に寄与しており、引き続き制度への理解と申請率の向上に努める。また、申請や支給にあたっては、学校の事務負担軽減を図っていく必要がある。		
				上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	就学援助の電子申請導入の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	○	×	○	×	×	×	×
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	電子申請は申請率の向上に寄与していることから、継続した活用が求められる。								